

チャイナタックスアラート

(中国税務速報)

第16回 2023年12月



APAが多国籍企業の発展の新たな動力源となる

概要：

- 「中国事前確認制度年次報告書（2022）」（以下「APA年次報告書」）によると、2022年末現在、中国税務機関はAPAの交渉・締結をさらに強化し、累計116件のバイラテラルAPA、144件のユニラテラルAPAを締結しており、中国税務機関が多国籍企業の発展を積極的に支援し、「外資誘致」と「海外進出」する企業に租税徴収の確実性を提供し、良好な租税徴収環境の構築に努めていることを反映している。

背景

中国国家税務総局（以下「SAT」）は、2023年12月19日付けで中国語版・英語版の「中国事前確認制度年次報告書（2022）」を発行した。これは、SATが発行する第14回目のAPA年次報告書となる。同報告書は、中国におけるAPAの最新制度、手順、データ及び実施状況を体系的に紹介し、2005年から2022年までのAPA交渉・締結の統計データと分析を収録している。これは、中国税務機関がAPAの交渉・締結業務を積極的に推進し、企業の二重課税の回避や排除を支援し、納税者に高品質な税収サービスを提供する姿勢を示している。

報告書の概要

APAの締結件数が増加傾向を示している。中国税務機関は2022年に合計34件のAPAを締結し、このうち、ユニラテラルAPA19件中16件が新規締結APAであり、バイラテラルAPA15件中8件が新規締結APAである。APAの締結件数は全体的に増加傾向を示している。APAの受理段階から見ると、協議意向と申請の段階にあるユニラテラルAPAが34件、バイラテラルAPAは合計145件である。これは、国際租税協力の深化を受け

て、国際的な二重課税を回避・排除し、租税徴収の確実性を得るために、企業はバイラテラルAPAの申請をより積極的に行う意向があることを示している。

APAの業種別分布は、依然として製造業をメインに、卸売・小売業も比較的速いペースで増加している。2022年現在、締結された260件のAPAのうち、製造業関連が203件であり、総件数の78.1%を占め、実体経済に貢献するAPAの重要な役割を反映している。また、卸売業及び小売業も比較的速いペースで増加し、27件の締結済みAPAがあり、総件数の10.4%を占めている。中国の経済構造の多様化に伴い、今後はサービス業及びその他の業種に係るAPA締結件数も徐々に増加していこう。

APAに係る関連者間取引は依然として有形資産取引を中心としているものの、その他の取引の割合も増加している。関連者間取引の形態別では、2022年現在、締結されたAPAのうち、有形資産の使用権又は所有権の譲渡に係るケースは213件あり、すべての関連者間取引形態¹の55.5%を占めている。その他の関連者間取引の割合も上昇しており、例えば、無形資産の使用権又は所有権の譲渡並びに役務提供取引に係るAPAの締結件数は43.5%の167件であり、資金調達に係る取引の締結件数は4件である。今後、より多くの無形資産譲渡、役務取引、資金調達、金融資産譲渡の関連者間取引に係るAPAが締結されると予想される。

APAの交渉・締結効率が大幅に向上している。APAの締結までの所要時間について、2022年に締結された19件のユニラテラルAPAのうち、19件すべてが24か月以内で締結されている。ユニラテラルAPA簡易手続きの正式な公布に伴い、今後、ユニラテラルAPAの交渉・締結の効率はさらに向上するだろう。2022年、新規に締結された15件のバイラテラルAPAのうち、10件が24か月以内で締結され、5件が24か月以上費やしている。バイラテラルAPAの締結までの所要時間は、企業が提出した申請書類の品質、案件の複雑さ、企業の申請時期、両国・地域の税務当局の推進意欲など、多くの要素に左右されている。

APAで使用される移転価格算定方法は依然として取引単位営業利益法をメインとしている。2022年現在、締結されたAPAのうち、取引単位営業利益法が最もよく使用されている移転価格算定方法であり、258回使用され²、全体の83.5%を占めている。また、中国税務機関は、価値創造における取引当事者双方の重要な貢献及びマーケット・プレミアム、ロケーション・セービングなどの特殊要因を合理的に評価するために、その他の方法の使用も積極的に推進している。

KPMGの所見

複雑で変化に富む国際経済環境において、中国税務機関は多国籍企業の発展を積極的に支援しており、2022年のAPAプロジェクトの申請と交渉・締結件数は着実に増加している。

- **APAの交渉・締結件数が大幅に増加。**2022年、中国税務機関は34件のAPAを締結し、例年より効率が大幅に向上した。このうちユニラテラルAPAの交渉・締結の効率向上がさらに顕著となった。これは、現在の揺れ動く不安定な国際経済環境において、中国税務機関が多国籍企業の発展を支援し、安定した租税徴

¹ 注記：一部のAPAは複数の形態の関連者間取引に係るため、関連者間取引の合計件数はAPAの件数を上回っている。

² 注記：一部のAPAは2件以上の関連者間取引に係るため、適用される移転価格算定方法も2種類以上となる場合がある。

収環境の構築に努めていることを反映している。

- **簡易手続きの推進が、ユニラテラルAPAの申請を後押し。** 2022年に中国税務機関が締結した34件のAPAのうち、ユニラテラルAPAは55.9%の19件であり、昨年に比べて10.9%の大幅増となり、かつ19件すべてが24か月以内で締結されたことから、より多くの適格納税者がユニラテラルAPAの簡易手続きの適用により租税徴収の確実性を得るようになったことを示している。
- **金融業界関連APAの新規締結が、より幅広い業界をカバー。** 2022年に締結されたAPAのうち金融業界関連のAPAが2件新たに加わり、より幅広い業界をカバーするようになった。中国経済の発展の多様化を受けて、中国税務機関は時代とともに発展し、租税徴収サービス能力を継続的に向上させることにより、企業の発展をさらにサポートし、事業体の活性化を促進することを反映している。
- **APA審査の厳格化。** また、各国が国際租税徴収規制を強化するにつれて、より多くの多国籍企業がクロスボーダー税務リスクに対処するためにAPAを検討している。中国税務機関はAPAに対する審査と評価を厳格化しており、完全なバリューチェーン分析、革新的な分析方法、及び無形資産、ロケーション・セービング、マーケット・プレミアムに関する定量分析が十分に行われているケースの受理を優先する傾向が見られる。
- **「海外進出」企業がAPAを通じてクロスボーダー税務紛争の解決を図る。** アフターコロナ時代に世界経済の混乱が世界的なインフレーションを引き起こし、国際産業チェーンは調整を迫られ、一部の国は自国の租税徴収の利益を確保するために、現地で発展している多国籍企業に対して移転価格調査の実施を始めた。実務において多くの「海外進出」した中国企業が東南アジアやヨーロッパの現地税務機関による移転価格関連問題に直面していることが判明した。したがって、今後、経営の確実性を向上させるために、バイラテラルAPA又はユニラテラルAPAの申請を通じてクロスボーダー税務紛争を解決する「海外進出」企業が益々増加すると予想される。

近年、中国の「海外進出」企業が海外で遭遇する税務調査や紛争が増加していることを踏まえ、海外進出する企業は、MAPやAPAの申請を通じて、海外における税務問題の解決に向けて中国の税務機関による支援を求め、自社の合法的な権益を効果的に確保されるよう提案する。

お問合せ先

華北地域

Li Lisa 李輝

Partner パートナー

Email: lisa.h.li@kpmg.com

Tel: +86 (10) 8508 7638

華中・華東地域

Hayashida Hironori 林田 弘徳

Partner パートナー

Email: hironori.hayashida@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 2286

Xu Jie 徐潔

Partner パートナー

Email: jie.xu@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 3678

Wang Zhewei 王哲蔚

Partner パートナー

Email: zhewei.wang@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 2717

Morimoto Tadashi 森本 雅

Partner パートナー

Email: tadashi.morimoto@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 2322

Mokuta Masakazu 木田 正和

Partner パートナー

Email: masakazu.mokuta@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 2247

華南地域

Inanaga Shigeru 稲永 繁

Partner パートナー

Email: shigeru.inanaga@kpmg.com

Tel: +86 (20) 3813 8109

Chen Vivian 陳蔚

Partner パートナー

Email: vivian.w.chen@kpmg.com

Tel: +86 (755) 2547 1198